

平群町財政危機改善計画

令和 8 年 3 月

平群町財政危機改善計画策定について

平群町では、従前より厳しい財政運営が継続する中、令和2年11月に奈良県から町の財政状況に対する重症警報の発令を受け、令和3年3月に令和7年度までの「緊急財政健全化計画」を策定しました。職員の給与カットや地方債の繰上償還等の取組等を行った結果、一定財政状況が改善され、その結果、令和6年度決算においては、奈良県からの町財政の重症警報から脱脚しました。ただ、将来負担比率が全国ワースト30位と依然として財政的に非常に厳しい状況にあり、奈良県からは平群町の財政状況を今後も注視する必要があるとされています。

今後の平群町の財政は、人口減少等の影響により主要な財源である町税は横ばい傾向で、また、普通交付税も、大きな伸びは期待できない状況です。一方で人件費は、今後も増加する見込みが高く、また、少子高齢化等の影響により社会保障費や介護保険特別会計等への繰出金の増加が見込まれます。さらに、課題である大型建設事業の実施に伴い、多額の地方債に依存せざるを得ず、その償還金（公債費）が大幅に増加する見込みです。このまま推移すれば一定確保した財政調整基金の繰入では収支不足となり、大幅な累積赤字となる可能性があります。ここで無計画な財政運営を行えば、再び町財政が危機的状態に逆戻りすることになりかねません。

住民の皆様方の、いのちとくらしを守るために必要な施策の実施、また、安定した公共サービスの提供を持続可能なものとし、今後生じる行政課題に対応し、将来の投資も可能となる財政構造の確立を図るため、町議会とも協議を重ね、「平群町財政危機改善計画」を策定しました。

この計画により、行政内部経費の徹底した節減をはじめ、新たな財源確保策や各種事業の選択と集中、公共施設運営の見直しなど、町職員一丸となり、将来にわたり、安定的で健全な財政運営の確立を図ってまいります。町民の皆様方の深いご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

令和8年3月

平群町長 西脇 洋貴

目 次

1. 財政危機改善計画策定の背景	・・・1
2. 平群町緊急財政健全化計画（R3～R7）	・・・2
3. 平群町財政の現状	・・・3
4. 本計画作成時（令和7年12月）における財政見通し	・・・6
5. 平群町の財政状況を取り巻く課題と影響	・・・6
6. 平群町財政危機改善計画（R8～R17）	・・・8
7. 財政状態改善の方策	・・・9
8. 計画実施による収支見通し	・・・13

平群町財政危機改善計画

目標 「持続可能な健全で安定した行財政運営のできる町へ」

1. 財政危機改善計画策定の背景

我が国経済は、コロナ禍の影響を乗り越え緩やかな改善傾向の兆しがみられつつあります。地方財政では、主要な一般財源である地方税が人口減少等の影響により伸び悩んでおり、また、急速な少子高齢化の進行等による社会保障費の増加をはじめ、物価高騰、労務単価の引き上げによりあらゆる経費が増加している現状です。

平群町においても同様に公共施設の維持管理費、社会保障費が増加傾向にあり、従来からの財政の脆弱性により厳しい財政運営が継続しています。そのような中、令和2年11月に奈良県から町財政状況に対する重症警報の発令を受け、令和3年3月に緊急財政健全化計画を策定し、職員の給与カットや地方債の繰上償還等の取組を行う中で、一定財政状況の改善が図られたところです。その結果、令和6年度決算において、奈良県からの重症警報から脱脚しました。ただ、将来負担比率が全国ワースト30位と依然として悪い状況にあり、奈良県からは平群町の財政状況を今後も注視する必要があるとされています。さらに、現在取り組んでいる小中学校体育館の空調等整備に加えて、今後の中学校校舎長寿命化、防災拠点である新庁舎建設等の課題があり、事業費の増加に伴い、町政運営のための経常的な経費を賄うことが困難となり、また財政調整基金も枯渇し、累積収支が大幅な赤字になるという状況に陥る恐れがあります。

ここで、無計画な財政運営を行えば、再び元の危機的状況に一気に陥ることになるため、財政面のコントロールが必要であり、今回、新たに「平群町財政危機改善計画」を策定し、安定した公共サービスの提供を持続可能なものとするとともに、今後生じる行政課題に対応して、将来の投資も可能となる健全で安定的な財政構造の確立を図っていく必要があります。

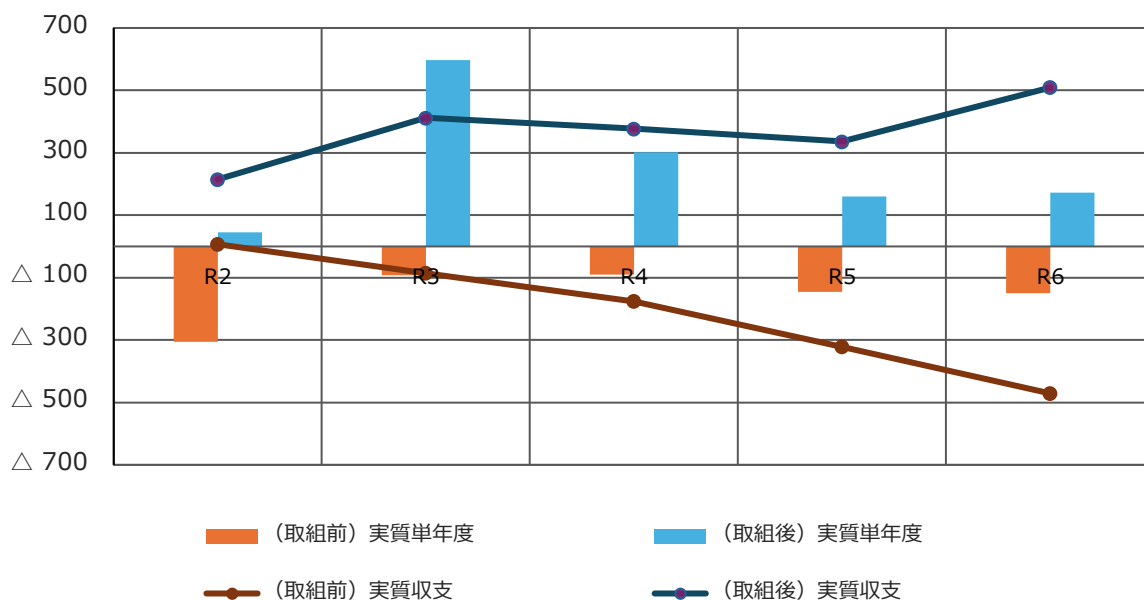
2. 平群町緊急財政健全化計画（R3～R7）

令和3年に策定した「平群町緊急財政健全化計画」において以下のような項目に取り組んできました。計画の実施により、財政状況として一定の改善が図られました。

<取り組み項目>

- ・ 臨時的な職員給与の抑制（部長、課長級 6%・主幹級 5%・一般職 4%の給与カット）
- ・ 第三セクター等改革推進債の延伸
- ・ 自主財源による町債の繰上償還
- ・ 決算剰余金の 1/2 以上を財政調整基金へ積立
- ・ 普通建設事業の抑制継続（R3～6 年度 町債発行額を抑制）
- ・ 公共施設の閉鎖検討
- ・ 随意契約の見直しの徹底
- ・ 償却資産の適正課税
- ・ 町有財産（遊休資産）の売却
- ・ ふるさと納税の増収

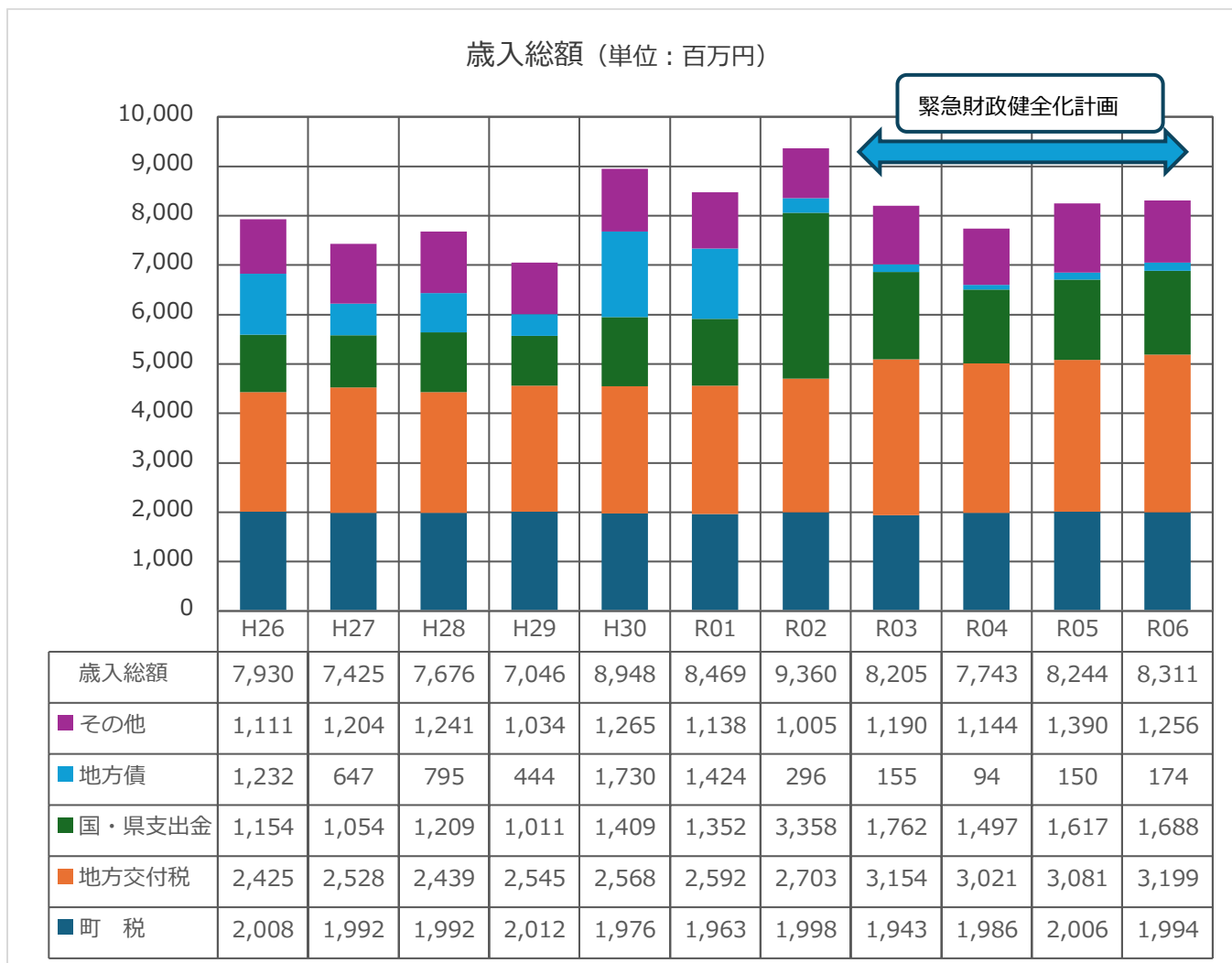
財政シミュレーション（単位：百万円）



3. 平群町財政の現状

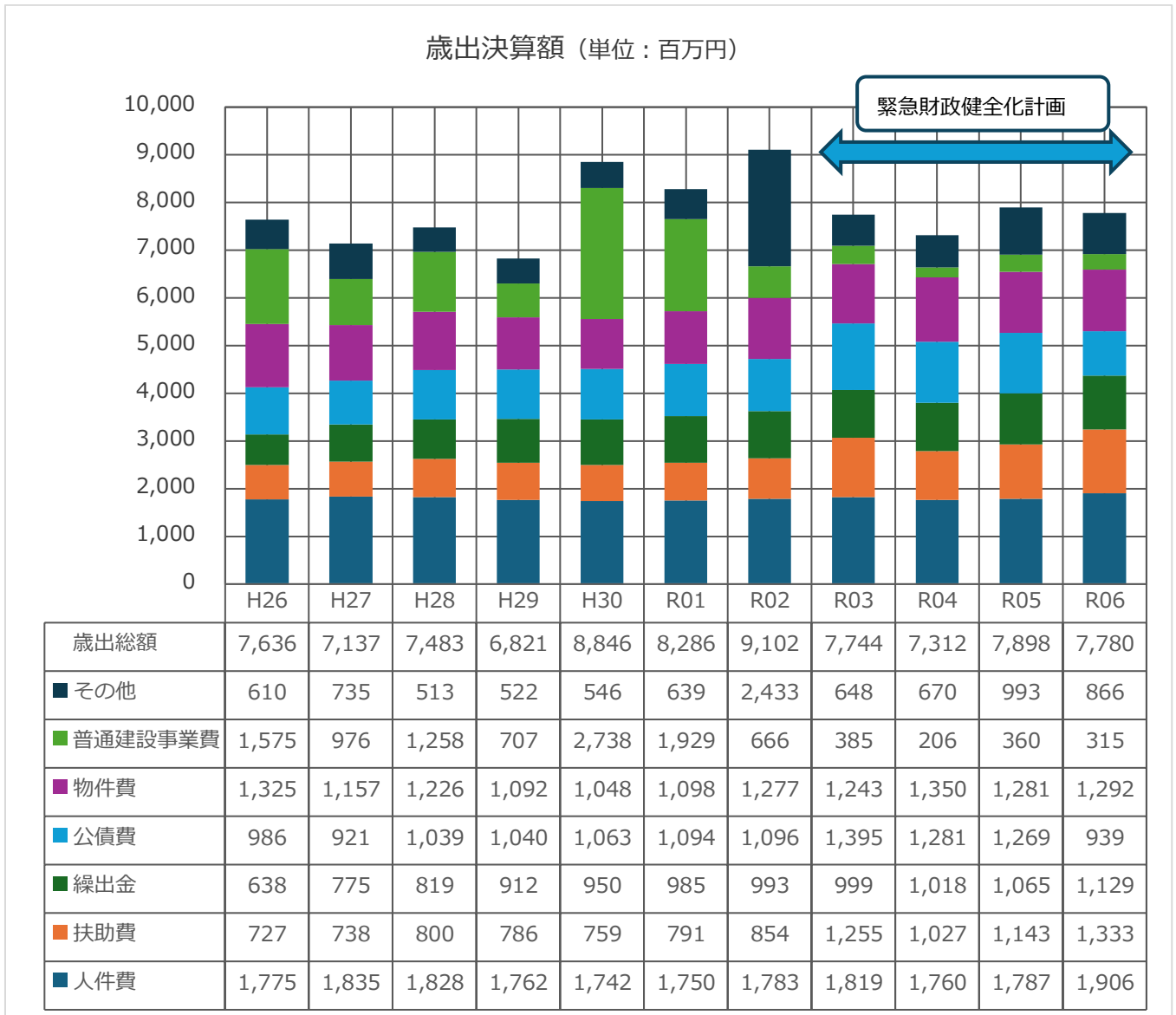
(1) 歳入決算の推移〔平成26年度(2014)～令和6年度(2024)〕

町税は、現時点で、ほぼ横ばい。地方交付税は、近年大幅に増加。国県支出金は、新型コロナ・物価高騰対策交付金により増加しています。なお、地方債については緊急財政健全化計画期間中発行の抑制を図りました。



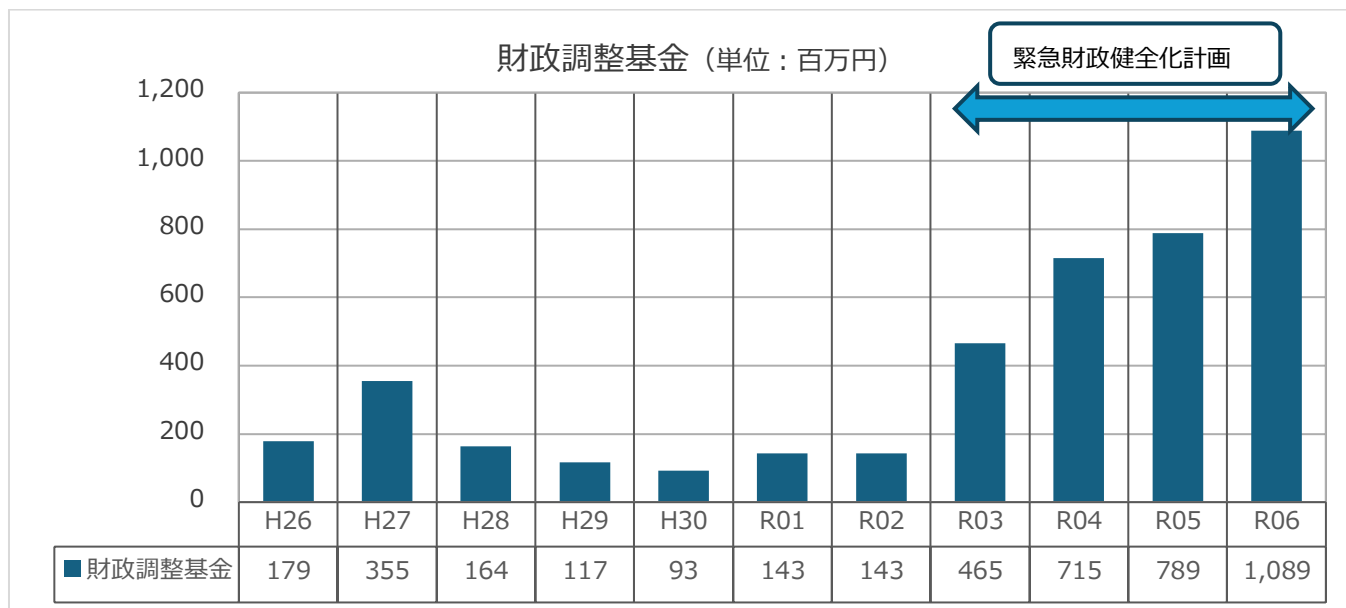
(2) 歳出決算の推移〔平成26年度(2014)～令和6年度(2024)〕

人件費は、令和4、5年度には、職員給与のカット等により、一旦減少しています。扶助費は、令和3年度以降、コロナ・物価高騰対策交付金事業や障害者福祉経費等で増加、また、繰出金も後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計の繰出金が増加しています。なお、緊急財政健全化計画中は、普通建設事業費の抑制を図り、また、公債費は令和3年度～令和5年度にかけ、繰上償還を行っています。



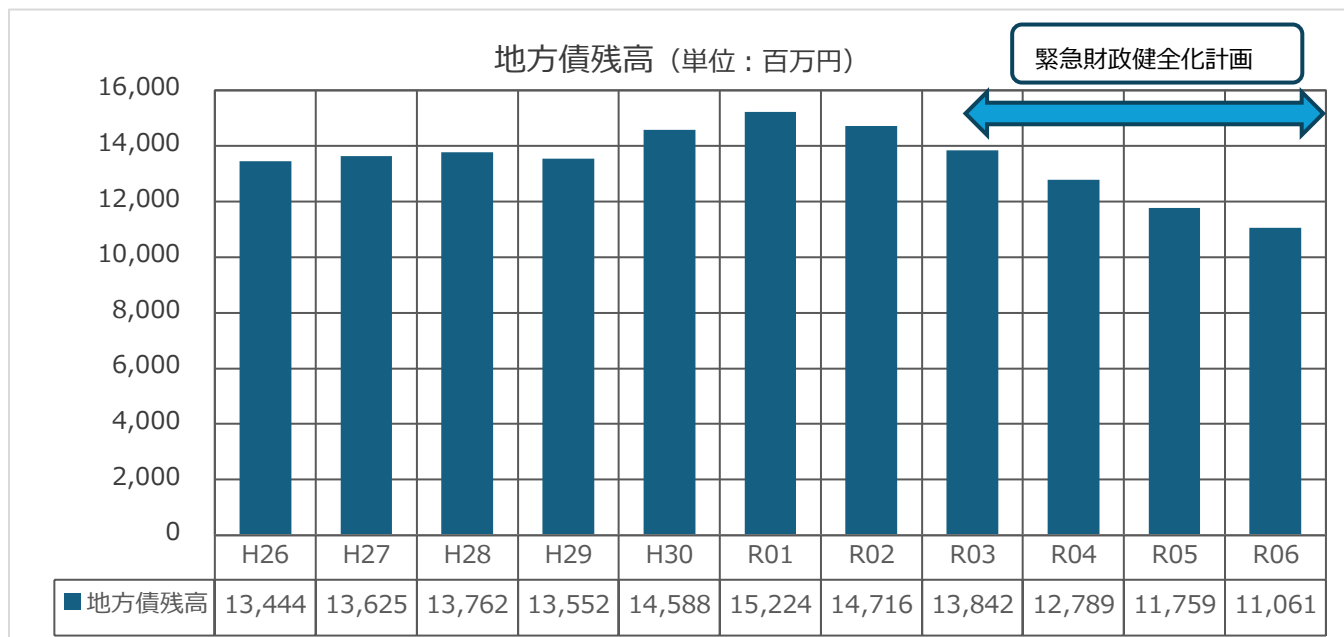
(3) 財政調整基金残高〔平成 26 年度（2014）～令和 6 年度（2024）〕

過去低水準な状況が続いていましたが、将来に備えた健全化の取り組みにより、増加を図ることができました。



(4) 地方債残高〔平成 26 年度（2014）～令和 6 年度（2024）〕

緊急財政健全化計画期間中に発行の抑制、繰上償還を行うことなどにより、減少に転じることができました。



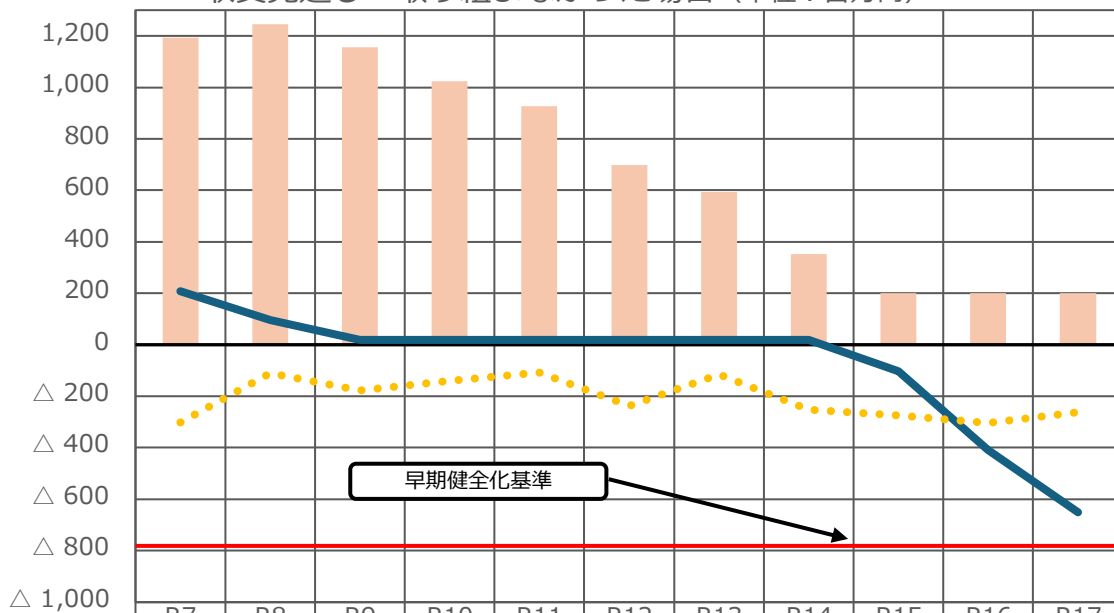
4. 本計画作成時（令和7年12月）における財政見通し

今後の平群町の財政は、自主財源である町税は、人口減少等の影響により横ばいの見込みであり、依存財源の大きな割合を占める普通交付税も、基準財政需要額に算入されている公債費関係経費や人口減少により大きな伸びは期待できない状況です。一方で人件費は、今後とも増加する見込みが高く、また、少子高齢化等の影響により社会保障費や介護保険特別会計等への繰出金の増加が見込まれます。さらに、大型建設事業の実施に伴い、多額の地方債の償還金（公債費）が大幅に増加する見込みです。このまま推移すれば一定確保した財政調整基金の繰入れでは収支不足となり、令和17年度には、早期健全化基準に近接する累積赤字となる可能性があります。この危機的状態から脱却し、財政状況の改善を図るため、「緊急財政健全化計画」（令和7年度終了）に引き続き「平群町財政危機改善計画」を策定します。

5. 平群町の財政状況を取り巻く課題と影響

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| ①人口減少・少子高齢化の影響 | ⇒ 町税・普通交付税等の減少 |
| ②大型建設事業（中学校長寿命化・新庁舎建設）の実施 | ⇒ 普通建設事業費・公債費増加 |
| ③公共施設の老朽化に伴う管理コスト・改修の増加 | ⇒ 維持費・改修経費・補助費（下水道）・公債費増加 |
| ④働き方改革など社会の変革による人件費への影響 | ⇒ 人件費増加 |
| ⑤少子高齢化による社会保障費への影響 | ⇒ 扶助費・繰出金増加 |
| ⑥金利上昇による利子負担の増加 | ⇒ 公債費増加 |
| ⑦地域公共交通維持のための事業者支援等 | ⇒ 補助費等の増加 |

収支見通し 取り組まなかった場合 (単位：百万円)



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	1,193	1,245	1,155	1,025	927	699	593	351	200	200	200
実質収支	208	97	20	20	20	20	20	20	△ 104	△ 408	△ 651
実質単年度収支	△ 302	△ 111	△ 177	△ 140	△ 108	△ 238	△ 116	△ 252	△ 275	△ 304	△ 263

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金積立額	104	52	10	10	10	10	10	10	0	0	0
財政調整基金取崩額	0	0	100	140	108	238	116	252	151	0	0
年度末財政調整基金残高	1193	1,245	1,155	1,025	927	699	593	351	200	200	200
歳入総額	8,293	9,452	8,853	10,060	9,271	9,476	8,553	8,743	8,654	8,599	8,712
町税	2,068	2,068	1,996	1,988	1,984	1,968	1,957	1,956	1,944	1,939	1,932
地方交付税	3,231	3,310	3,312	3,376	3,399	3,380	3,382	3,342	3,332	3,261	3,259
町債	150	1,345	700	1,400	800	800	100	100	100	100	100
歳出総額	8,065	9,335	8,813	10,020	9,230	9,436	8,512	8,703	8,798	9,084	9,424
人件費	1,914	1,940	1,947	1,937	1,940	1,965	1,973	2,029	2,030	2,056	2,073
物件費	1,392	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412
扶助費	1,228	1,295	1,372	1,455	1,546	1,646	1,757	1,876	2,009	2,151	2,307
公債費	973	982	1,013	1,033	1,037	1,111	1,127	1,144	1,110	1,029	932
繰出金	1,214	1,232	1,245	1,258	1,270	1,276	1,267	1,265	1,260	1,257	1,253
普通建設事業	357	1,650	1,000	2,100	1,200	1,200	200	200	200	200	200

※用語解説

<早期健全化基準>

赤字額が標準財政規模の15%のライン。平群町の場合実質収支の赤字額が797百万円(令和6年度決算値)を超えると該当する。個別外部監査契約に基づく監査が必要。財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て速やかに公表。総務大臣、県知事に報告。

地方債の発行が許可制となる。

6. 平群町財政危機改善計画（R8～R17）

(1) 位置づけ

令和2年11月に県からの町財政への重症警報を受け、各種財政指標の改善や財政調整基金の枯渇からの脱却を目指し「緊急財政健全化計画」に基づく財政の健全化を実施し、一定の改善を図ったところですが、今後の財政見通しでは再び厳しい危機的な財政状況が見込まれます。中学校長寿命化や庁舎建設などの大型の建設事業への対応や、平群町第6次総合計画に基づくまちづくりの諸施策を推進していくためにも、計画的な財政運営が必要不可欠なことから、財政危機改善計画の策定を行い、町の財政悪化の回避とともに10年間かけ町の財政構造の改善を図り、健全で安定的な基盤づくりを目指していくものとします。

(2) 方針、目標

【計画期間中の実質収支の黒字を維持】

【具体的な取り組みによる危機改善と持続的な財政運営】

(3) 計画期間

令和8年度～令和17年度（10年間）

前期 令和8年度～令和12年度（5年間）

後期 令和13年度～令和17年度（5年間）

(4) 計画のフォローアップ

本計画については、現行の財政制度が継続することを前提にしており、景気動向や国・県の制度改正による影響等は考慮していないため、今後の動向等により必要に応じてシミュレーションの見直しを行います。

7. 財政状態改善の方策

(1) 総人件費の抑制

目標効果額 年間 31 百万円

(R7 年 12 月見込値より)

- ① 人事院勧告等による今後の人件費の上昇が想定される
- ② 業務の変遷や DX 化の推進に対応する組織の見直しの検討が必要
- ③ 職員定員の管理が必要

- ①職員数の動向等を踏まえた定員管理計画の策定
- ②組織機構の見直しによる管理職数の抑制
- ③業務の見直しやアウトソーシングの検討
- ④デジタル技術を活用した業務の自動化や省力化の推進
- ⑤働き方改革に対応した超過勤務手当の縮減（ノー残業デーの徹底・窓口開庁時間の短縮等）
- ⑥業務の繁閑や専門性に応じた会計年度任用職員の役割分担の再設計
- ⑦短大・高卒職員の初任給基準の検討

(2) 今後の公債費の負担軽減策の検討

目標効果額 総額 262 百万円

(R7 年 12 月見込値より)

- ① 一定改善したが実質公債費比率 11.5（全国平均 5.6 県内平均 8.1）将来負担比率 117.5（全国平均 6.3 県内平均 25.4）であり、まだまだ高い水準にある
- ② 今後、小中学校体育館空調等整備、中学校長寿命化、防災拠点たる新庁舎の建設などの大型建設事業により、発行する地方債償還金の負担の増加
- ③ 新たに発行する地方債や過去に借り入れた地方債の借換金利の上昇が顕著で償還金の負担増加が見込まれる

- ①将来の公債費の動向等を踏まえた計画的な地方債発行、償還期間、据置期間の検討
- ②自主的な繰上償還や金利上昇する 10 年借換時期到来の地方債の延伸を停止し、繰上償還の検討
- ③有利な交付税措置のある地方債の発行を優先
- ④町債基金の計画的積立

(3) 普通建設事業の計画的な実施 目標効果額 R8～R12 84 百万円

(R7 年 12 月見込値より)

- ① 大型建設事業の実施や老朽化した公共施設の改修等が必要
- ② 公債費の動向を踏まえた計画的な事業実施が必要

- ①計画的な普通建設事業の実施
- ②普通建設事業実施の際の有利な財源の検討（国・県補助金の活用・有利な地方債措置）
- ③庁舎建設基金の計画的積立

(4) 公共施設の今後のあり方検討

- ① 公共施設の老朽化による維持修繕費の増加
- ② 公共施設のランニングコストの負担

- ①人口減少や老朽化した公共施設のあり方を検討
- ②公共施設の効率的な保守管理の徹底
- ③廃止施設跡地の利活用の検討（時期・費用・財源等の検討）
- ④公共施設整備基金の積立

(5) 事務事業の見直し 目標効果額 年間 18 百万円

(R7 年 12 月見込値より)

- ① 事業の費用対効果の検証による選択と集中が必要
- ② DX 化が進む中での業務の見直しが必要

- ①物件費の 1%カット
- ②政策基本体系表の活用による事務事業の定期的な見直し
- ③各種計画策定における業務委託範囲の精査（圧縮）の検討
- ④外郭団体運営補助の見直し

(6) 税収入・税外収入の確保 目標効果額 年間 10 百万円

(R7 年 12 月見込値より)

- ① 人口減少等での税収入の減少が見込まれる
- ② 税収入、税外収入のさらなる適切な徴収が必要
- ③ 施設管理において物価高騰による施設使用料の適正水準の検討

- ①企業・商業施設誘致策の検討
- ②公平性確保のための町税等の徴収強化
- ③受益者負担の原則、物価高騰を踏まえた施設使用料の定期的見直し
- ④資金の安全性を確保したうえでの基金運用による利子収入の確保
- ⑤ふるさと納税の増収の推進
- ⑥ホームページ等による広告収入の拡充

(7) 町人口減少の抑制に向けた対策の推進 目標効果額 年間 1 百万円

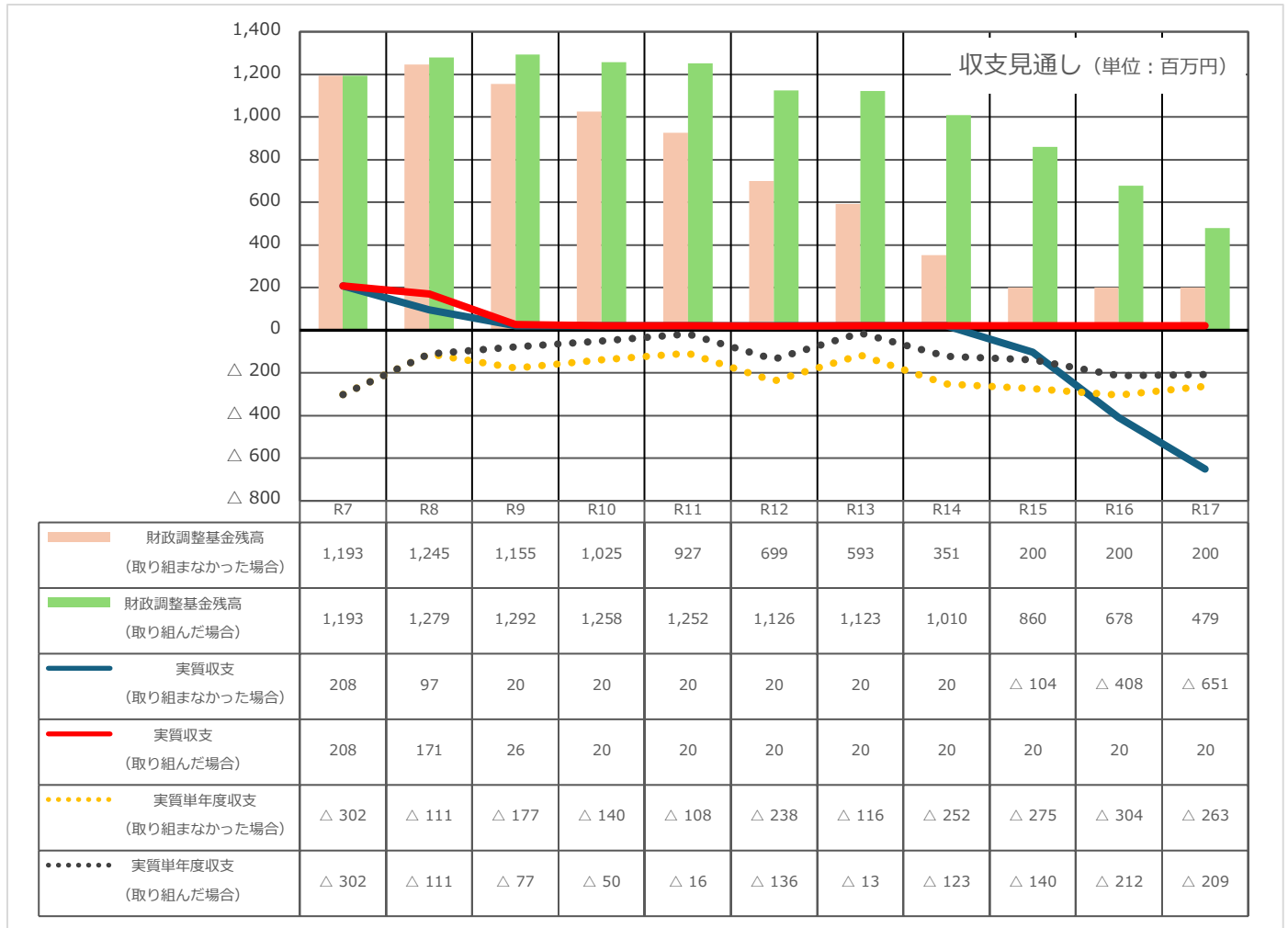
(R7 年 12 月見込値より)

- ① 少子高齢化の進行や人口減少が見込まれる
- ② 人口減少により町の財政基盤の不安定化や地域での活力衰退が想定される。

- ①町の魅力度向上と PR の推進（交通利便性・医療施設・買い物施設・自然歴史等）
- ②若い世代の移住促進を促す子ども子育て施策の推進
- ③移住促進に資する空き家の利活用の促進
- ④交流・関係人口増加に向けた観光振興策の推進
- ⑤安全安心に暮らせるまちづくりの推進

【平群町財政危機改善計画 目標効果見込額】											(単位：百万円)
項目	前期					後期					
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
(1) 総人件費の抑制	155					155					
① 定員管理計画の策定	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	歳出減
② 組織機構の見直しによる管理職数の抑制	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
③ 業務の見直しやアウトソーシングの検討	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
④ デジタル技術を活用した業務の自動化や省力化の推進	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
⑤ 働き方改革に対応した超過勤務手当の縮減	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	歳出減
⑥ 業務の繁閑や専門性に応じた役割分担の再設計	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	歳出減
⑦ 短大・高卒職員の初任給基準の検討	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
(2) 今後の公債費の負担軽減策の検討	42					220					
① 計画的な地方債発行、償還期間、据置期間の検討		4	5	11	22	42	69	64	41	4	歳出減
② 借換時における繰上償還	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
③ 有利な交付税措置のある地方債の発行	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
④ 町債基金の計画的積立	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
(3) 計画的な普通建設事業の実施	84										
① 計画的な普通建設事業の実施	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	歳入増
② 普通建設事業実施の際の有利な財源の検討	8	8	28	20	20	→	→	→	→	→	
③ 庁舎建設基金の計画的積立	実施	→	→	→	→						
(4) 公共施設の今後の在り方検討											
① 人口減少や老朽化した公共施設のあり方検討	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
② 公共施設の効率的な保守管理の徹底	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
③ 廃止施設跡地の利活用の検討	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
④ 公共施設整備基金の積立	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
(5) 事務事業の見直し	90					90					
① 物件費の1%カット	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	歳出減
② 政策基本体系表の活用による事務事業の定期的な見直し	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
③ 各種計画策定における業務委託範囲の精査（圧縮）の検討	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	歳出減
④ 外郭団体運営補助の見直し	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	歳出減
(6) 税収入・税外収入の確保	48					50					
① 企業・商業施設誘致策の検討	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
② 公平性確保のための町税等の徴収強化	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	歳入増
③ 施設使用料の定期的見直し	検討	2	2	2	2	2	2	2	2	2	歳入増
④ 基金運用による利子収入の確保	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	歳入増
⑤ ふるさと納税の増収の推進	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	歳入増
⑥ ホームページ等による広告収入の拡充	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
(7) 町人口減少の抑制に向けた対策の推進	5					5					
① 町の魅力向上とPRの推進	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
② 子ども子育て施策の推進	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
③ 移住促進に資する空き家の利活用の促進	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	歳入増
④ 交流・関係人口増加に向けた観光振興策の推進	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
⑤ 安全安心に暮らせるまちづくりの推進	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
効果額 計	424					520					
											944

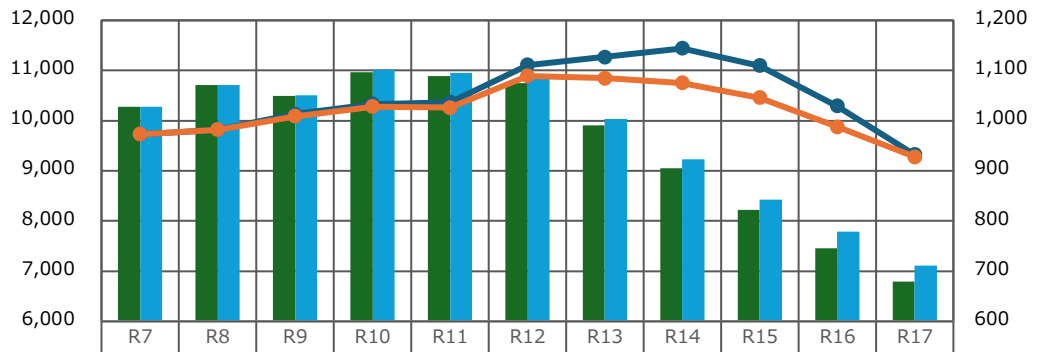
8. 計画実施による収支見通し







取り組んだ場合の財政調整基金残高推移及び歳入・歳出

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金積立額	104	86	13	10	10	10	10	10	10	10	10
財政調整基金取崩額	0	0	0	44	16	136	13	123	140	212	209
年度末財政調整基金残高	1,193	1,279	1,292	1,258	1,252	1,126	1,123	1,010	880	678	479
歳入総額	8,293	9,471	8,801	10,006	9,210	9,405	8,461	8,625	8,725	8,832	8,942
町税	2,068	2,074	2,002	1,994	1,990	1,974	1,963	1,962	1,950	1,945	1,938
地方交付税	3,231	3,310	3,312	3,376	3,399	3,380	3,382	3,342	3,332	3,261	3,259
町債	150	1,353	708	1,428	820	820	100	100	100	100	100
歳出総額	8,065	9,286	8,760	9,966	9,170	9,365	8,421	8,585	8,685	8,793	8,902
人件費	1,914	1,909	1,916	1,906	1,909	1,934	1,942	1,998	1,999	2,025	2,042
物件費	1,392	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397
扶助費	1,228	1,295	1,372	1,455	1,546	1,646	1,757	1,876	2,009	2,151	2,307
公債費	973	982	1,009	1,028	1,026	1,089	1,085	1,075	1,046	988	928
繰出金	1,214	1,232	1,245	1,258	1,270	1,276	1,267	1,265	1,260	1,257	1,253
普通建設事業	357	1,650	1,000	2,100	1,200	1,200	200	200	200	200	200

地方債返済額・残高の推移 (単位：百万円)



	残高 (取り組まなかった場合)	10,278	10,708	10,489	10,970	10,890	10,751	9,908	9,053	8,221	7,460	6,786
	残高 (取り組んだ場合)	10,278	10,716	10,506	11,015	10,955	10,852	10,034	9,224	8,432	7,790	7,117
	返済額 (取り組まなかった場合)	973	982	1,013	1,033	1,037	1,111	1,127	1,144	1,110	1,029	932
	返済額 (取り組んだ場合)	973	982	1,009	1,028	1,026	1,089	1,085	1,075	1,046	988	928